

「地域における大学の振興及び若者の  
雇用機会の創出による若者の修学  
及び就業の促進に関する法律」の  
施行状況の検討に関する有識者会議

令和4年9月

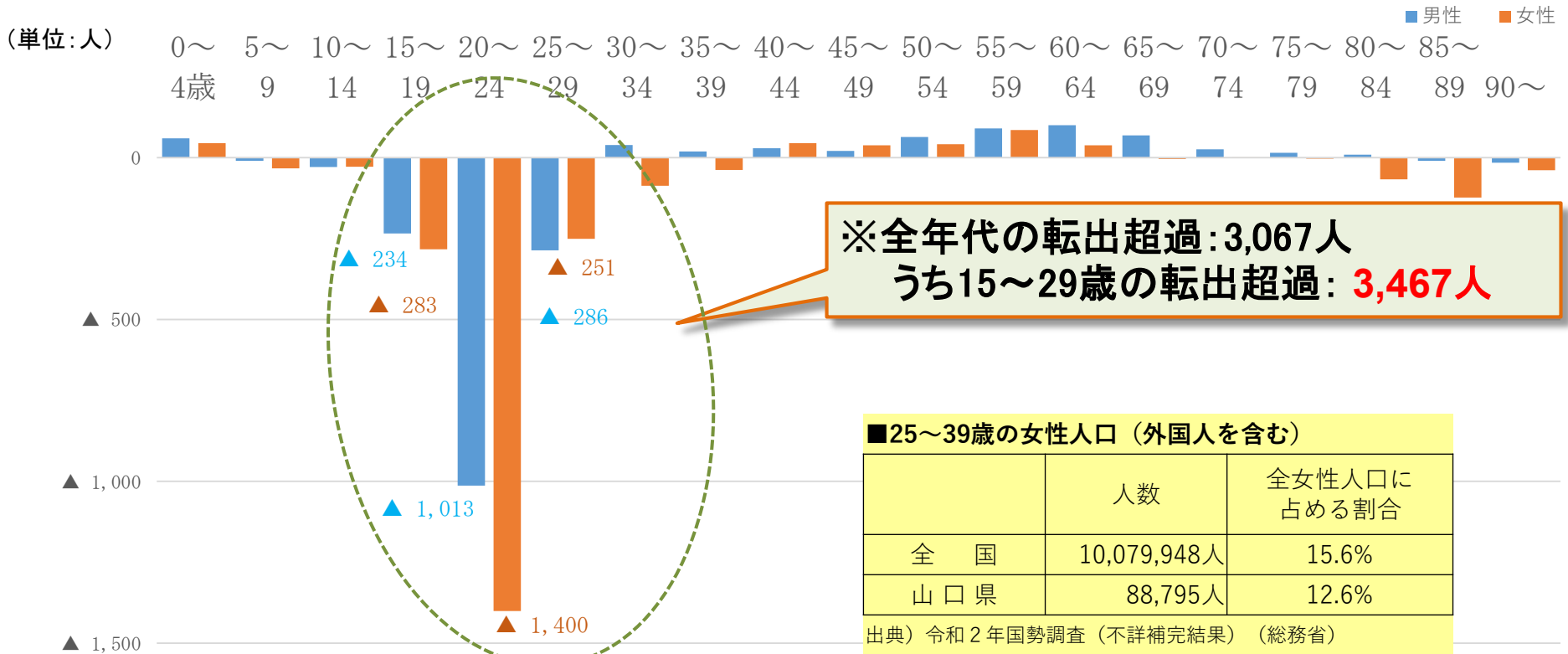
山口県知事 村岡 嗣 政



# 山口県における若者の人口流出の状況

- 山口県でも、進学・就職を契機に若年人口が大きく都市部に流出し、回帰の動きが弱い。特に女性の流出が顕著であり、その結果、出産の太宗を占める25～39歳の女性人口の割合が、全国平均を大きく下回っている。

令和3年



出典) 住民基本台帳人口移動報告 (総務省)

# 若者の流出が少子化に与える影響

- 若者の人口流出の結果、山口県は、25～39歳の女性人口が少なくなっており、未婚率が低く、平均初婚年齢も若く、合計特殊出生率も全国平均より高いにもかかわらず、全国よりも少子化が進んでいる。

## ■未婚率(令和2年)

※丸数字は全国順位(昇順)

	男性 (30～34歳)	女性 (25～29歳)
全国平均	51.8%	65.8%
山口県	48.8% ⑯	57.4% ②

出典)人口統計資料集(国立社会保障・人口問題研究所)

## ■合計特殊出生率(令和3年)

※丸数字は全国順位(降順)

	合計特殊出生率
全国平均	1.30
山口県	1.49 ⑫

出典)令和3年人口動態統計(概数)(厚生労働省)

## ■平均初婚年齢(令和2年)

※丸数字は全国順位(昇順)

	男性	女性
全国平均	31.0歳	29.4歳
山口県	30.0歳 ①	28.7歳 ①

出典)人口統計資料集(国立社会保障・人口問題研究所)

## ■出生率(令和3年)

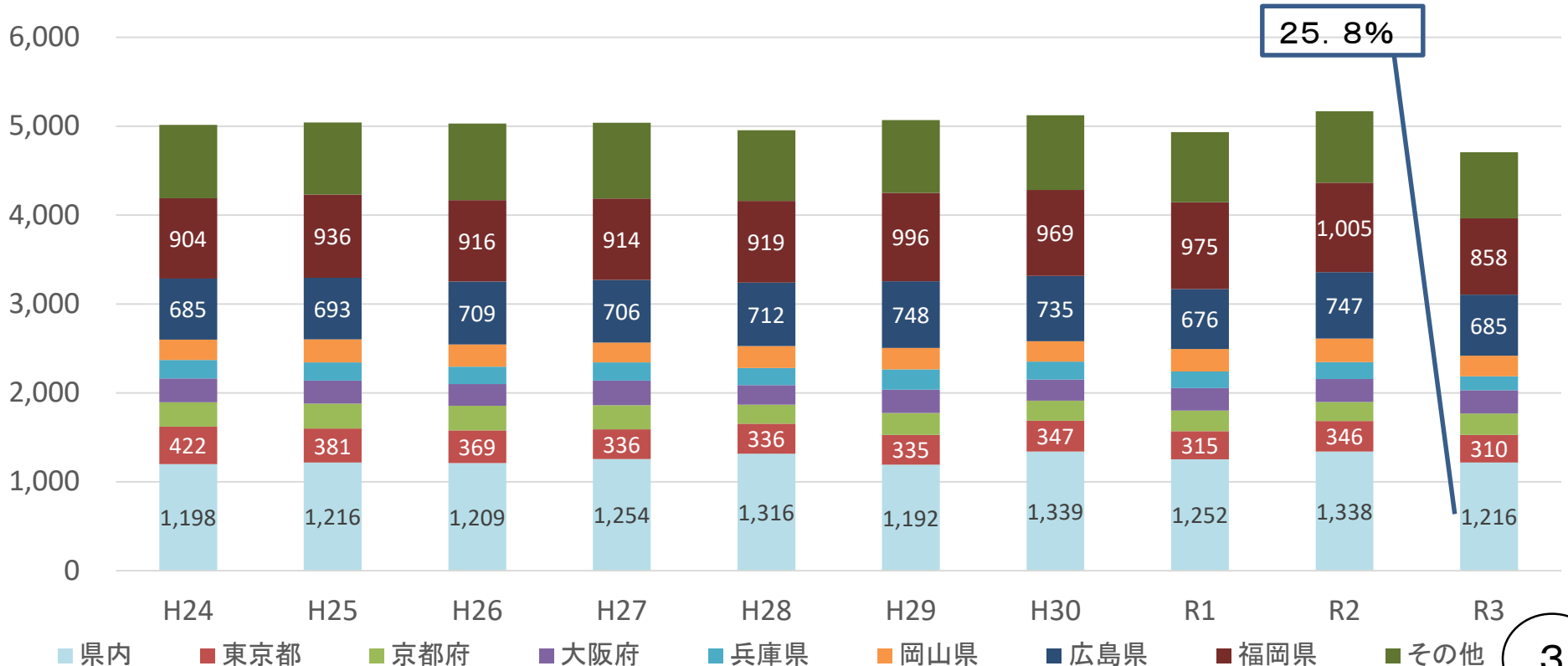
※丸数字は全国順位(降順)

	出生率(人口千人対)
全国平均	6.6
山口県	6.1 ⑳

出典)令和3年人口動態統計(概数)(厚生労働省)

# 山口県の高校生の進学状況(4年制大学・行先別)

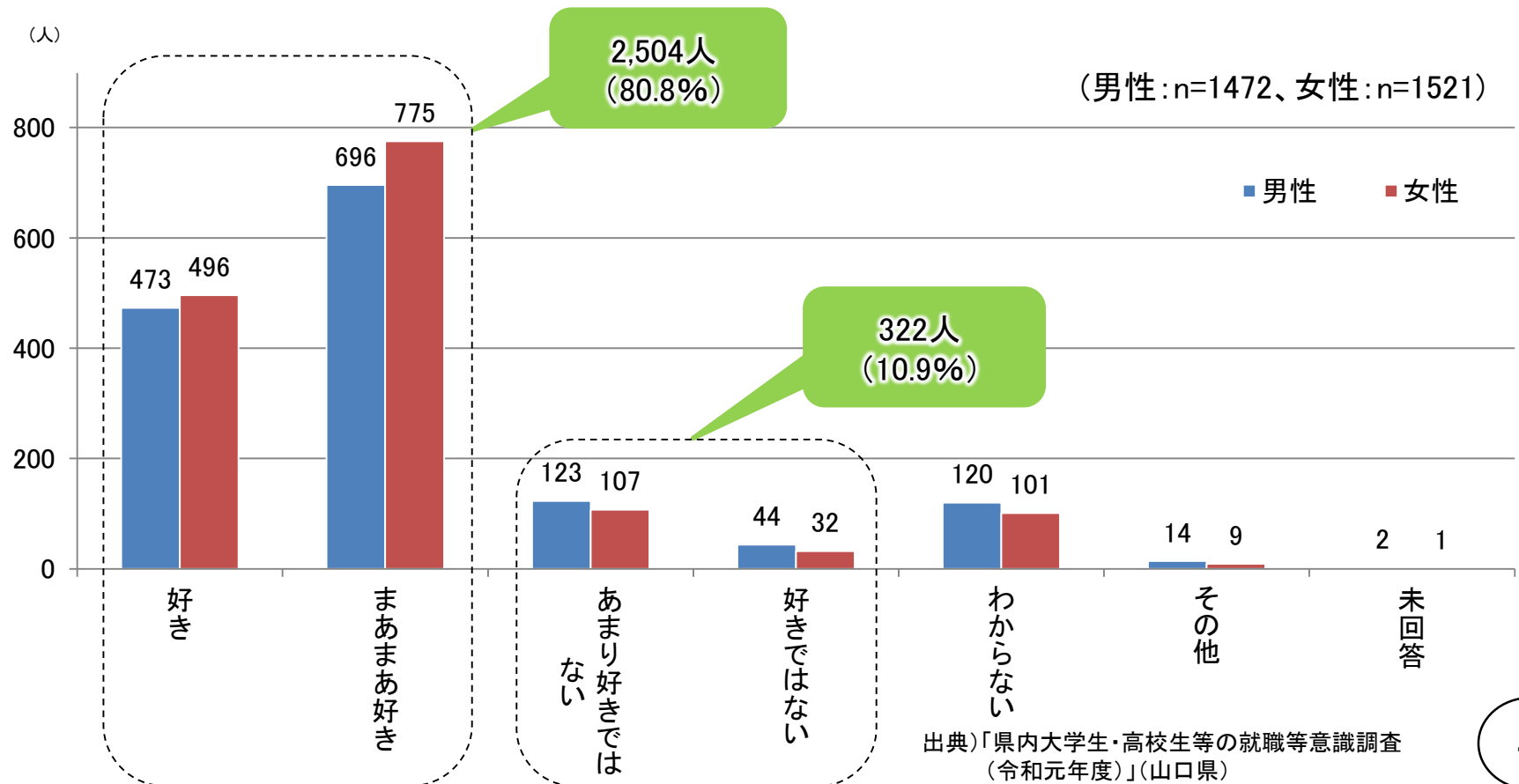
- 山口県の高校生の大学進学先は、県内が25.8%で、約4人に3人が県外に進学。県外の進学先は、福岡県、広島県、東京都の順に多くなっている。
- 山口県から東京都の大学への進学は300~400人で推移している。



# 山口県の高校生の意識(1)

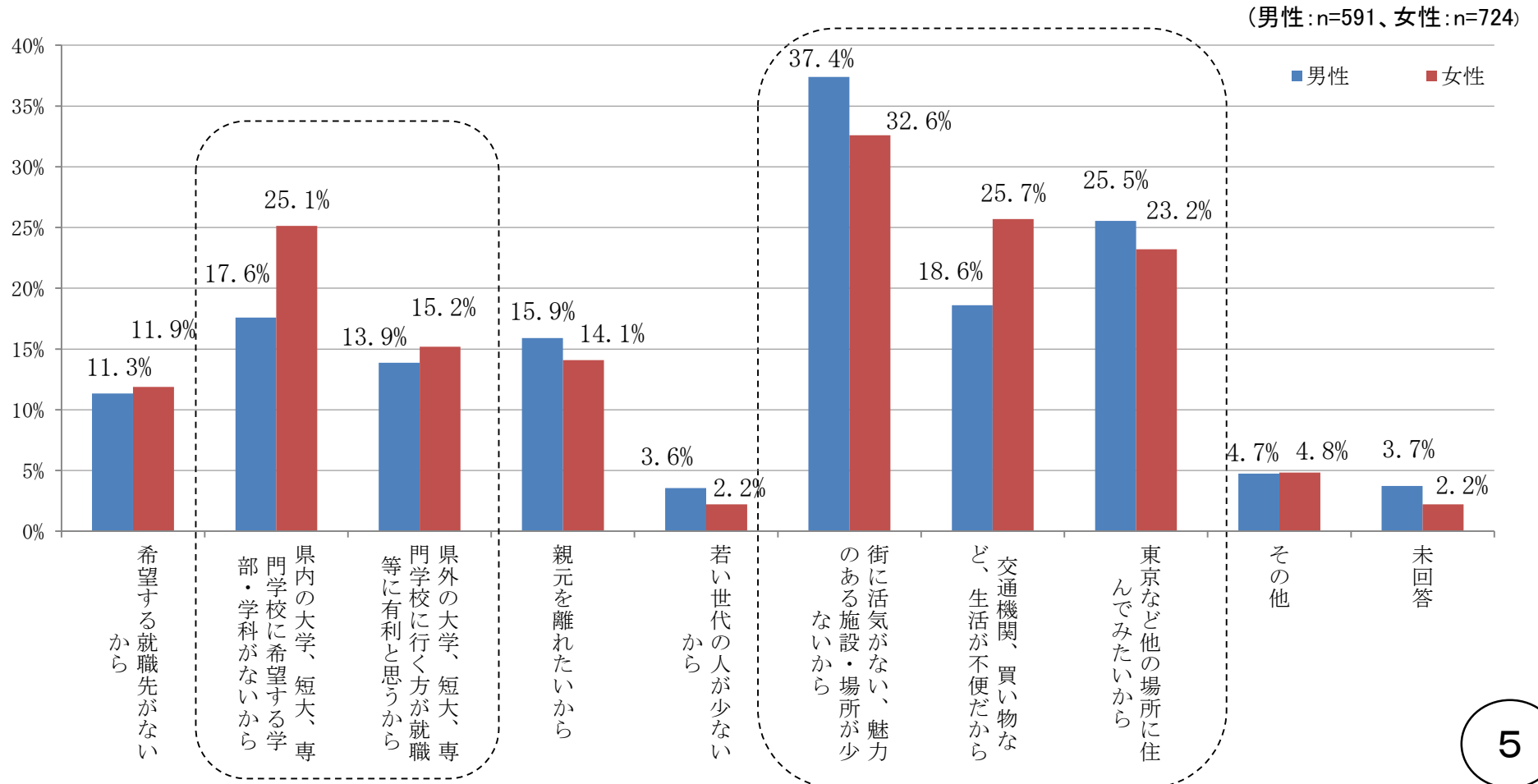
○ 山口県の高校生の8割は、今住んでいる市や町を「好き」、「まあまあ好き」と答えている。

今住んでいる市や町についてどのようなイメージを持っていますか。



# 山口県の高校生の意識(2)

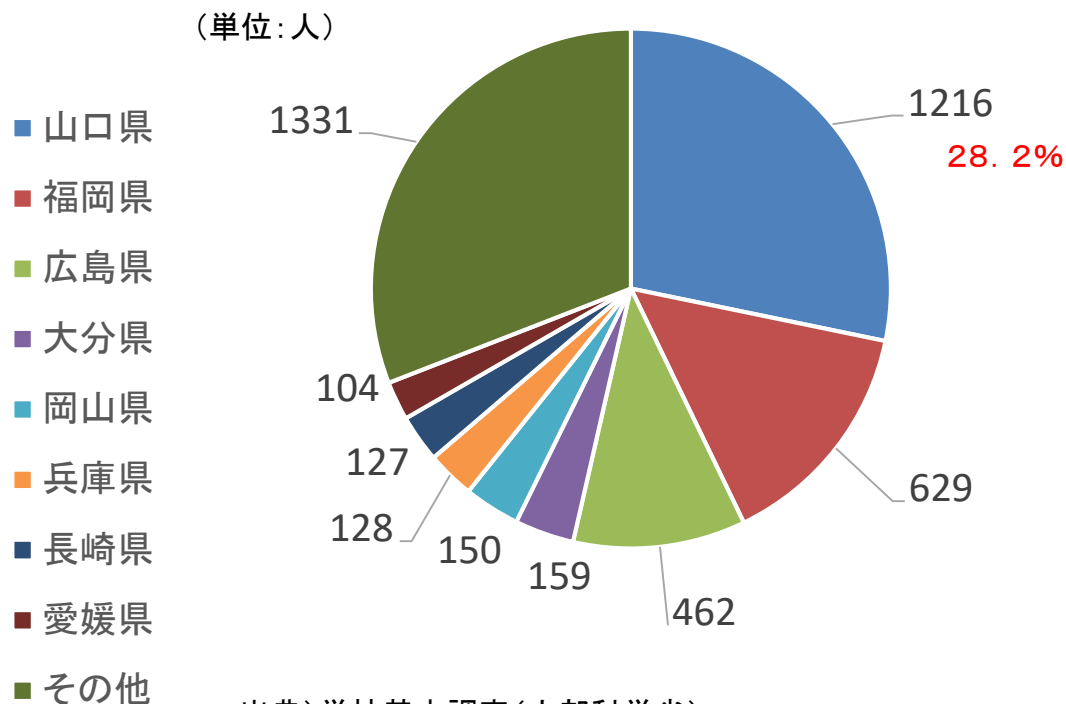
○ 山口県の高校生が県外に行きたい理由として、「街に活気がない」が最も多いが、「県内の大学等に希望する学部・学科がない」という意見も、女性が多い。



# 山口県の大学(4年制)の入学状況

- 県内の大学への入学者は、県内出身者が28.2%で、7割超が県外出身者である。
- 県内出身者は約7割が県内に就職するのに対し、太宗を占める県外出身者は、自身の地元県など県外での就職が多く、県内への定着が少ない。

山口県の大学の入学者(県別)



出典) 学校基本調査(文部科学省)

■ 県内大学卒業者の県内就職の状況

(単位:人)

	県内出身者	県外出身者
就職者数	944	1,890
うち 県内就職者数	650	234
県内就職率	68.9%	12.4%

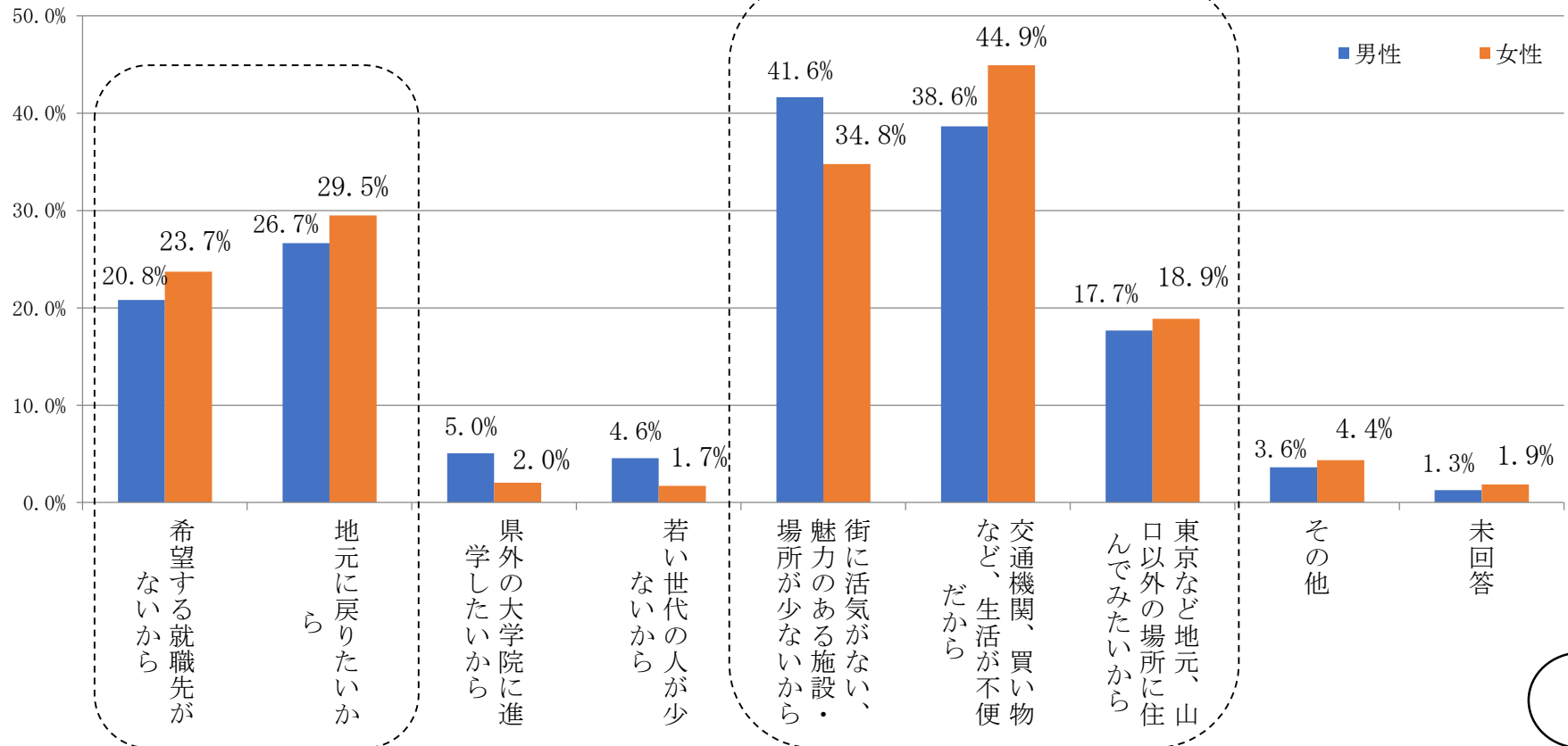
出典) 山口県調べ

# 山口県の大学生の意識

○ 山口県の大学生が県外に行きたい理由として、「街に活気がない」や「生活が不便」が多いが、「希望する就職先がない」「地元に戻りたい」という意見も多い。

出典) 「県内大学生・高校生等の就職等意識調査  
(令和元年度)」(山口県)

(男性：n=634、女性：n=641)





# 地方への若者の修学・就業を促進する方策について

- ① 地方大学が行う、魅力ある地方大学の実現に向けた取組や地域を牽引する人材育成の取組への支援の充実、さらには、企業の地方分散につながる地方大学の人材育成機能の強化が必要である。

## 《魅力ある地方大学の実現に向けた取組》 地方国立大学の定員増

【趣旨】 地方国立大学が、地方公共団体、地元産業界、他の公私立大学をはじめとする高等教育機関等を巻き込み、地域のニーズを的確に捉えつつ、特色と強みを最大限に生かした自由度のある取組を展開することを通じ、地方創生を推進する魅力ある地方大学の実現に資することを目的に実施

【採択状況】 令和5年度：3大学

## 《地域を牽引する人材育成の取組》 地域活性化人材育成事業～SPARC～

【趣旨】 大学等が地域の中核として機能していくため、地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域が真に求める人材を育成する機関に転換することを目的に実施

【採択状況】 令和4年度：6件（17大学・短大）

## ◆企業の地方分散につながる人材育成機能の充実について

学歴が高いほど「専門的・技術的職業」「事務」に就職する傾向があり、こうした職種の従事者は東京都に多い。地方の人口減少克服に向け、企業の地方分散を促進する上で、企業の地方進出の重要な要素の1つである人材確保が容易となるよう、地方大学等の人材育成機能の強化が必要

情報通信業の従事者数（都道府県別）

【男女計】

	都道府県	人数	割合
1	東京都	888,860	35.3%
2	神奈川県	366,012	14.5%
3	埼玉県	190,016	7.5%
4	千葉県	180,382	7.2%
5	大阪府	162,867	6.5%
	全国計	2,518,801	—

【女性】

	都道府県	人数	割合
1	東京都	283,219	38.7%
2	神奈川県	91,978	12.6%
3	埼玉県	48,572	6.6%
4	大阪府	46,247	6.3%
5	千葉県	43,884	6.0%
	全国計	730,946	—

資本金10億円以上の企業数（2016年）

地域	企業数(社)	全国シェア
東京圏	3,428	59.3%
うち東京都	2,926	50.6%
名古屋圏	387	6.7%
大阪圏	782	13.5%

学術研究、専門・技術サービス業の従事者数（都道府県別）

【男女計】

	都道府県	人数	割合
1	東京都	580,758	22.7%
2	神奈川県	269,989	10.5%
3	大阪府	177,617	6.9%
4	埼玉県	152,803	6.0%
5	愛知県	143,486	5.6%
	全国計	2,561,028	—

【女性】

	都道府県	人数	割合
1	東京都	230,566	24.6%
2	神奈川県	90,825	9.7%
3	大阪府	68,970	7.3%
4	埼玉県	53,937	5.7%
5	愛知県	51,399	5.5%
	全国計	938,668	—

出典)東京一極集中の是正方策について  
(国土交通省)

出典)国勢調査(総務省)

## 【山口県に進出した企業の声】

いくつかの候補地から山口県の●●を選んだのは交通のアクセスの良さや手厚い優遇制度に加え、津波や地震などの災害リスクの少なさが挙げられます。

また、県内に高校や大学・高専などの産業人材を養成する教育機関が多くあり、豊富な人材が多く集まることも期待しました。

### 《全国知事会の提言(抄)》

- 地方大学が、地域における「知の拠点」として、地域産業の創出や就学機会の提供、有為な人材の確保・育成・定着など地方創生に大きく貢献していることを踏まえ、「地方国立大学の特例的定員増」を活用した地方大学の機能強化、研究環境の充実など積極的に支援すること。〔令和4年7月 コロナ後に向けた地方創生・日本創造への提言〕
- 地方の人口流出を緩和するため、また、将来生じることが予想される大規模災害の際の持続可能性も考慮し、地方への企業の本社機能や研究開発部門等の分散を促進し、経済機能や雇用機会の大都市部への偏在を是正すること。また、「地方拠点強化税制」についても、制度の更なる拡充を検討すること。〔令和4年7月 コロナ後に向けた地方創生・日本創造への提言〕

# 地方への若者の修学・就業を促進する方策について

- ② 地域内進学・就職を促す地方大学・地方自治体の取組に対する支援の充実が必要である。

## 《全国知事会の提言(抄)》

- 学生が生まれ育った地域の将来を担えるよう、地方大学に入学又は卒業後に地元  
に定着した学生に対して、授業料減免など一定のインセンティブを与える制度の検  
討や、地域内における進学者や就職者の実績に応じた地方大学に対する運営費交  
付金・補助金の増額などの優遇措置、さらに、地域内進学や就職を促す地方大学や  
地方自治体の取組に対する支援を拡充すること。

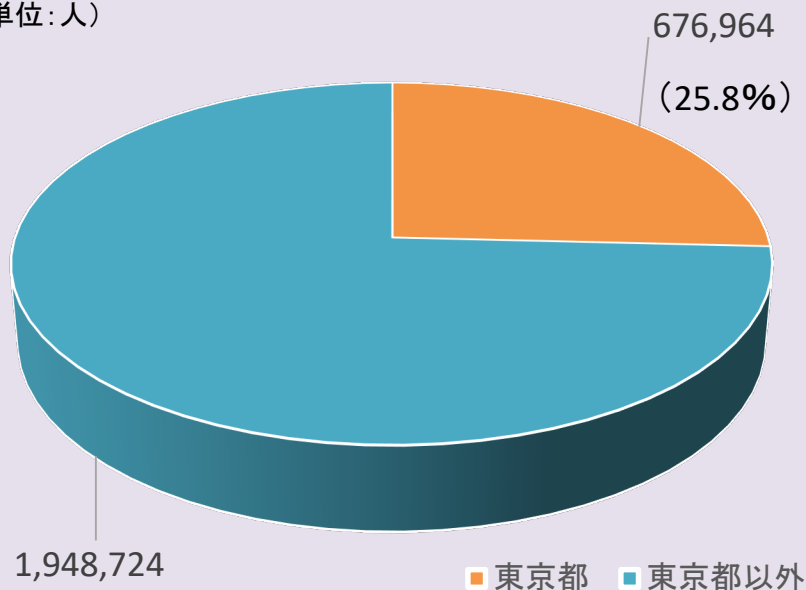
[令和5年度 国の施策並びに予算に関する提案・要望【文教関係】]

# 地方への若者の修学・就業を促進する方策について

- ③ 東京都は人口に比べて大学の数が多く、収容力も大きい。そのことが地方から東京都への若者の流出の大きな要因の1つとなっている。東京都内の大学の学部学生数は、定員抑制措置の例外事項があることで増加が続いており、未だ法の目的が達成されていないため、「23区内の定員抑制策」の見直しを行うことは適当でない。

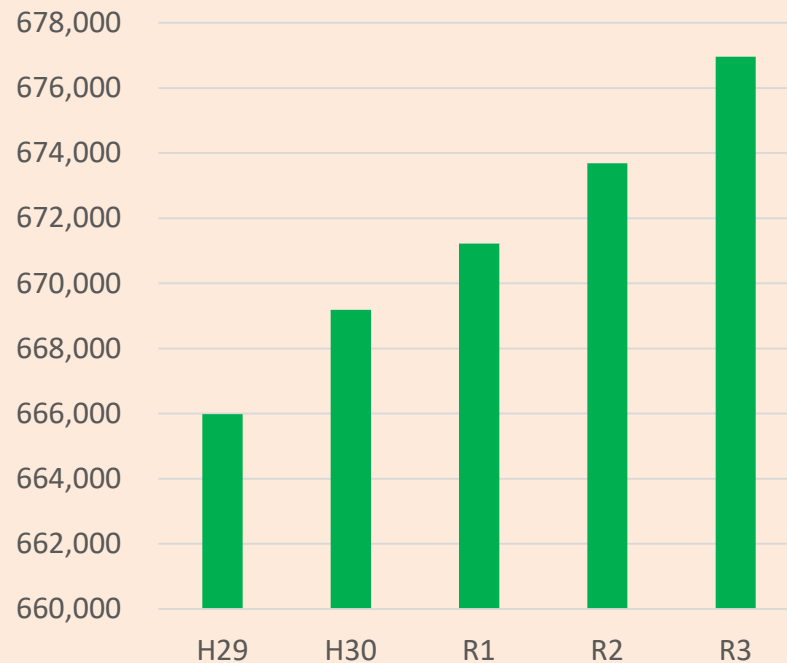
学生数の構成割合(令和3年)

(単位:人)



出典)学校基本調査(文部科学省)

(単位:人) 東京都の学部学生数の推移



出典)学校基本調査(文部科学省)

流入数 (▲流出数)	都道府県名
74,660	東京都
19,084	京都府
8,906	大阪府
3,888	愛知県
3,630	福岡県
2,000～0	宮城県、神奈川県、石川県、滋賀県
0～▲2,000	青森県、岩手県、秋田県、山形県、群馬県、富山県、福井県、山梨県、 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、高知県、佐賀県、 長崎県、熊本県、大分県
▲2,000～ ▲4,000	北海道、福島県、千葉県、新潟県、兵庫県、奈良県、和歌山県、 香川県、愛媛県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
▲4,000～	茨城県、栃木県、埼玉県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県

※流入超過数(流出超過数)は、各都道府県の大学  
入学者数－当該都道府県の大学進学者数で算出

出典)学校基本調査(文部科学省)

## 《全国知事会の提言(抄)》

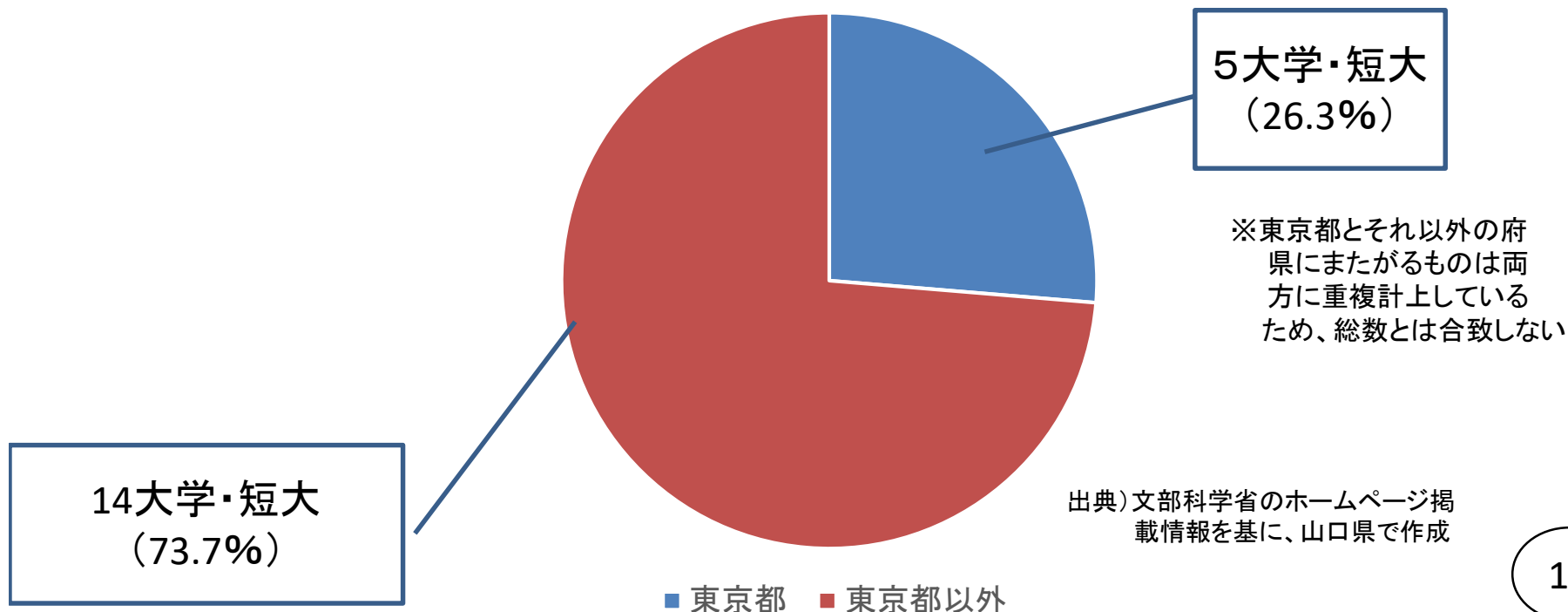
○ 地域の活力の向上と持続的発展を図るため、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」(平成30年法律第37号)に基づき、地域における大学振興・若者雇用創出のための交付金制度の拡充・継続、東京23区内の大学の学部等の収容定員の着実な抑制、地域における若者の雇用機会の創出等により、地域における若者の修学及び就業を促進すべきである。(注:東京都は、東京23区内の大学の定員増の抑制を見直すべきとの意見を表明した。)

[令和4年7月 地方税財源の確保・充実等に関する提言]

# 専門職大学・短大に係る経過措置について

- 専門職大学・短大については、平成29年の学校教育法の改正で新たに設けられた制度であることから、23区内の定員抑制措置の例外とする経過措置が講じられているが、東京都での設置が比較的多く、現時点でこれを延長すべき特段の事由も見当たらないことから、当初の予定どおり、「令和5年度末で終了」とすることが適当である。

専門職大学・短大の設置状況



# 社会ニーズの高い人材育成について

- 首都圏に所在する大学の卒業生は、首都圏で就職する傾向が強い。これから地方が、骨太方針2022に沿って、国の「デジタル田園都市国家構想」と連携を図りながら、地域の活性化を図っていく上で、その取組の担い手となるデジタル人材等、社会ニーズの高い人材育成は、地方で手厚く進めることが重要である。

## 《経済財政運営と改革の基本方針2022》

### (3) 多極化・地域活性化の推進

東京一極集中の是正、多極集中、社会機能を補完・分散する国土構造の実現に向け、デジタル田園都市国家構想の実現による個性をいかした地方の活性化を強力に進める。また、従来の地方創生にも取り組むとともに、分散型国づくりを進める。地方発のボトムアップ型の経済成長を通じ、持続可能な経済社会の実現や個人と社会全体のWell-beingの向上、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。

大学キャンパス所在地から見た首都圏への就職状況(2016~2018年度)

		就職地
		首都圏
大学 キャン パス所 在地	首都圏	86.1%
	北海道	29.7%
	東北	31.9%
	北関東	41.5%
	北陸・甲信越	18.7%
	東海	15.8%
	京阪神	32.2%
	近畿	26.1%
	中国	18.2%
	四国	13.8%
	九州	23.7%
地方圏計		25.1%

出典)東京一極集中の要因分析に関する関連データ集(内閣官房)